

2022年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江田 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 長谷川 毅
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5501-4400

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|-----|------|------|------|------|------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期第1四半期 | 796 | 2.3 | 138 | 35.4 | 137 | 34.6 | 90 | 33.7 |
| 2021年12月期第1四半期 | 778 | 16.7 | 102 | 83.4 | 102 | 84.8 | 67 | 107.5 |

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 93百万円 (32.7%) 2021年12月期第1四半期 70百万円 (102.2%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|----------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年12月期第1四半期 | 14.31 | |
| 2021年12月期第1四半期 | 10.57 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|----------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2022年12月期第1四半期 | 14,148 | 2,121 | 14.4 |
| 2021年12月期 | 16,023 | 2,095 | 12.5 |

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 2,030百万円 2021年12月期 2,003百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年12月期 | | 0.00 | | 10.00 | 10.00 |
| 2022年12月期 | | | | | |
| 2022年12月期(予想) | | 0.00 | | 10.00 | 10.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|---------------------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,456 | 10.0 | 384 | 11.3 | 384 | 11.3 | 239 | 7.1 | 38.15 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年12月期1Q | 6,564,400 株 | 2021年12月期 | 6,564,400 株 |
| 期末自己株式数 | 2022年12月期1Q | 274,982 株 | 2021年12月期 | 274,982 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2022年12月期1Q | 6,289,418 株 | 2021年12月期1Q | 6,374,318 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 4 |
| 四半期連結損益計算書 | 4 |
| 第1四半期連結累計期間 | 4 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |
| (会計方針の変更) | 6 |
| (セグメント情報等) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大により経済活動が制限されましたが、その後、まん延防止等重点措置が解除され、景気は緩やかに持ち直しの動きも見られました。しかし、ロシア・ウクライナ情勢による原油価格・原材料価格の上昇や金融資本市場の変動など、景気下振れのリスクが存在しており、依然として先行は不透明な状況が続いております。

当社の属する決済市場においては、支払手段におけるキャッシュレス化の普及が年々増加傾向にあり、スマートフォンを利用した非対面決済の需要は、引き続き拡大していくものと考えております。

このような状況の下、当社グループはクイック入金サービスや公共料金支払い代行サービスなど既存サービスの着実な運営を推進すると共に、スマホ決済サービスPayBやキャッシュレス決済端末事業の拡大に向け取組んでまいりました。

スマホ決済サービスPayBは、ゆうちょ銀行や各メガバンクを始めとして45行の金融機関において利用可能となっております。また利用可能な払込票発行機関（加盟店）は2022年3月末時点で、民間収納企業、地方公共団体合わせ9,622社・団体まで広がり、特に地方公共団体については、1,199団体まで広がっております。この様に、加盟店数の拡大、また各種決済機関との連携を進めて来た結果、取扱件数は計画を上回り順調に推移しております。

また、本年3月には、学校法人等の教育機関向けに、オンラインによる学費収納管理プラットフォーム「学費支払システム」及び、スマートフォン決済アプリPayBを学費等の支払用にカスタマイズした「PayB for Campus」を開発し、学校法人桜美林学園へサービスの提供を開始しております。「学費支払システム」を導入することで学校法人等は、業務の効率化やコスト削減と併せ、非対面・非接触で学費等の支払方法を提供することが可能となり、また学生・保護者は、「PayB for Campus」を利用することで、いつでも、どこでも学費等の支払を行うことができるようになります。今後、「PayB for Campus」の提携金融機関の拡大を進めユーザーの利便性向上を図っていくと共に、「学費支払システム」の機能向上を図り、学校法人等への普及・拡大を推進してまいります。

キャッシュレス決済端末の販売については、飲料自販機市場での販売と共に、駐車場やコインランドリー等への新機能の開発や運営ソリューションの構築を引き続き進めております。端末販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響やロシア・ウクライナ情勢等の影響により、製品の納期や設置に遅延が生じる懸念もありますが、現時点では概ね、期初計画どおりに進捗しております。また、受託開発案件で計画より前倒して売上を計上したことなどから、キャッシュレス決済端末事業全体は、売上・利益共に期初計画を上回る結果となっております。

既存サービスにつきましては、クイック入金サービスが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やロシア・ウクライナ情勢による経済不安などにより株価・為替相場の変動が大きかったことから、取扱件数が計画を上回って推移しております。

その他の既存サービスについては、新型コロナウイルス感染症拡大及びロシア・ウクライナ情勢の影響は受けておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高796,797千円（前年同四半期売上高778,633千円）、営業利益138,221千円（前年同四半期営業利益102,059千円）、経常利益137,902千円（前年同四半期経常利益102,437千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益90,020千円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益67,349千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,148,319千円（前連結会計年度末16,023,257千円）となり1,874,938千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少2,165,021千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は12,026,927千円（前連結会計年度末13,928,008千円）となり1,901,080千円減少いたしました。その主な要因は、預り金の減少2,056,147千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,121,391千円（前連結会計年度末2,095,249千円）となり26,142千円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益90,020千円を計上したこと及び剰余金の配当62,894千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（2022年2月10日発表）からの変更はありません。新型コロナウイルスによる業績への影響につきましては（1）経営成績に関する説明の記載をご参照下さい。なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日) |
|--------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,882,823 | 12,717,802 |
| 売掛金 | 283,078 | 270,426 |
| 商品 | 39,809 | 28,306 |
| 仕掛品 | 5,495 | 4,895 |
| その他 | 543,962 | 872,882 |
| 流動資産合計 | 15,755,168 | 13,894,312 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 48,461 | 45,059 |
| 無形固定資産 | 103,350 | 102,009 |
| 投資その他の資産 | 116,277 | 106,937 |
| 固定資産合計 | 268,089 | 254,006 |
| 資産合計 | 16,023,257 | 14,148,319 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 87,039 | 117,806 |
| 短期借入金 | — | 200,000 |
| 未払法人税等 | 96,358 | 37,674 |
| 預り金 | 13,608,802 | 11,552,655 |
| 賞与引当金 | — | 13,969 |
| その他 | 129,199 | 98,212 |
| 流動負債合計 | 13,921,399 | 12,020,319 |
| 固定負債 | | |
| その他 | 6,608 | 6,608 |
| 固定負債合計 | 6,608 | 6,608 |
| 負債合計 | 13,928,008 | 12,026,927 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,237,988 | 1,237,988 |
| 資本剰余金 | 83,900 | 83,900 |
| 利益剰余金 | 830,779 | 857,906 |
| 自己株式 | △148,891 | △148,891 |
| 株主資本合計 | 2,003,777 | 2,030,903 |
| 非支配株主持分 | 91,471 | 90,487 |
| 純資産合計 | 2,095,249 | 2,121,391 |
| 負債純資産合計 | 16,023,257 | 14,148,319 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 778,633 | 796,797 |
| 売上原価 | 509,610 | 479,331 |
| 売上総利益 | 269,023 | 317,466 |
| 販売費及び一般管理費 | 166,963 | 179,244 |
| 営業利益 | 102,059 | 138,221 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 25 | 20 |
| 受取手数料 | 60 | 60 |
| 為替差益 | 522 | — |
| その他 | 11 | 12 |
| 営業外収益合計 | 619 | 92 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 241 | 406 |
| 為替差損 | — | 5 |
| 営業外費用合計 | 241 | 411 |
| 経常利益 | 102,437 | 137,902 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 102,437 | 137,902 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 25,641 | 35,274 |
| 法人税等調整額 | 6,585 | 9,466 |
| 法人税等合計 | 32,227 | 44,741 |
| 四半期純利益 | 70,210 | 93,161 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 2,860 | 3,140 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 67,349 | 90,020 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 70,210 | 93,161 |
| 四半期包括利益 | 70,210 | 93,161 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 67,349 | 90,020 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 2,860 | 3,140 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を適用しております。

これにより、当社グループが提供するサービスの一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」が98,004千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。